

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 21 日現在

機関番号：24507

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K13368

研究課題名（和文）植民地朝鮮の公会堂における近代的催事の市民の享受の実態について

研究課題名（英文）Survey of Modern Events at Local Public Hall in Colonial Korea

研究代表者

井原 麗奈（IHARA, RENA）

芸術文化観光専門職大学・芸術文化・観光学部・助教

研究者番号：70728253

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：第一に植民地期の朝鮮半島に設置されていた「公会堂」という公的な空間において、どのような催事（大会・集会・講習会・委員会・懇談会・音楽会・映画会・結婚式・葬式等）が、何件行われていたのか、新聞記事から統計を取って種類のカテゴリと数の把握を行った。第二に当該時期に「文化政策」が総督府や住民にどのように認識されていたのか、公会堂が文化的な政策のどこに位置付けられていたのかを考察した。第三に新型コロナウイルス感染症の拡大と、国家間の関係悪化により、想定ほど順調には進まなかったが、かつて公会堂の置かれていた場所を可能な限り訪れ、現状を把握し、公会堂の存在がどのように伝承されているのかを確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一に新義州・木浦・春川・仁川・釜山・群山・平壤・大邱の合計8都市の「公会堂」における催事の実態について把握した。複数の都市を比較することで共通点・相違点を見出すことができた。朝鮮人研究者による京城や仁川など単独の都市の公会堂の研究は見られるが、本研究では半島全土に目を向けて相対化を試みた。第二に朝鮮近代史においては「文化政治」という歴史用語によって形成された観念が強く流布しているが、それとは別に「文化政策」という視点で朝鮮近代史における文化的施策をまとめ、それらと社会事業との関係性を考察したことにより、施策における公会堂の位置を明確にすることができた。

研究成果の概要（英文）：First, in this study, statistics were gathered from newspaper articles to analyze public events held in the "public hall," on the modern Korean Peninsula. The purpose was to identify the types of events (expositions, competitions, gatherings, workshops, committees, discussion groups, concerts, film clubs, weddings, funerals, etc.) that took place and determine their respective numbers. Second, I investigated the perception of "cultural policy" in colonial Korea and the role of the public hall within this cultural policy framework. Third, despite the challenges posed by the spread of COVID-19 and strained relations between the two countries, I visited the location where the public hall used to stand, assessed the current situation, and examined the preservation and passing down of its historical significance.

研究分野：近代文化史、文化施設研究、アーツマネジメント、文化政策

キーワード：公会堂 植民地朝鮮 集会 催事 植民地公共性 公共空間

1. 研究開始当初の背景

「公会堂」は教会や社寺、倶楽部や青年会館などとは異なり、信仰や会員資格の有無に関係なく、誰もが利用出来る多目的な空間として 19 世紀末の日本を発祥として旧植民地地域に広がった施設だが、その運営・利用実態は不明な部分が多かった。その実態の把握によって、独立運動の植民地権力への抵抗・葛藤のジレンマを理解する一助になると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、植民地朝鮮の公会堂における「近代的催事」に住民が、どのように参加し、それらを楽しんでいたのかを解明することを目的とした。またそれまでの研究における分析資料は基本的に日本・韓国で、保存されているものを利用して、朝鮮民主主義人民共和国(以下 DPRK)の公会堂の状況は、ほぼ未解明であった。本研究では、とりわけ北朝鮮地域の公会堂の未解明部分を明らかにすることを目的に研究を進めていく予定であった。

3. 研究の方法

【資料調査】

国内では主に国立国会図書館本館・関西館、国際日本文化研究センター図書館所蔵の資料で調査、韓国では国立中央図書館と国会議事堂図書館で先行研究の論文調査を行なった。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、図書館の利用制限がかかったり、渡航の制限がかかったりしたため、調査を延長せざるを得なかった。一方でこの数年間で韓国側での資料のデジタル化が大幅に進み、これまで入手できなかった新聞記事等が数年前と比較して入手しやすくなり、また日本からのアクセスも容易になった。歴史的事象の事実確認が行いやすくなった点は、調査延長の利点でもあった。使用したサイトは主に次のとおりである。

(ア) Naver の「ニュースライブラリー」(<http://newslibrary.naver.com/>)

(イ) 韓国言論振興財団の「記事統合検索 KINDS」(<http://www.bigkinds.or.kr/>)

(ウ) 国史編纂委員会の「韓国歴史情報総合システム」(<http://www.koreanhistory.or.kr/>)

【現地調査】

行なった現地調査は次の通りである。大韓民国(木浦、群山/2017)、DPRK(平壤/2018)、ロシア連邦サハリン州(旧豊原・本斗・真岡・大泊/2019)、大韓民国(全州・仁川・済州島/2022)。

【インタビュー】

現地調査に赴いた際に、地域住民や施設のスタッフなどに聞き取り調査を行なった。

4. 研究成果

【催事内容の解明】

新義州、春川、木浦、仁川、釜山、群山、平壤、大邱の合計 8 都市の公会堂を対象に、主に『東亜日報』に掲載された新聞記事 1062 件から「近代的催事」がどの都市で何回行われていたのかをカウントし、分類・分析した。「近代的催事」とは近代的な技術発展を披露する催事(博覧会、物産会、品評会等) 集団の構成員、主催者、参加者の主体性を基盤とする一方で、強制動員も行われたような輻湊的な様相を見せる催事(大会・集会・講習会・委員会・懇談会等) 娯楽や教養を高めることを目的とした教育的な催事(音楽会・映画会等) 地縁、血縁などの地域コミュニティによって下支えされているものの、前近代とは形式を異にする催事(結婚式・葬式等)を指す。催事の種類については新聞記事を「経済関係」「普及関係」「地域コミュニティ関係」「行政関係」「設立関係」の 5 つのカテゴリに分類した。それらをさらに催事の種別に分けたが、いずれの都市でも大会や総会などの「経済関係」の会合や、教育普及関係の講演会や演奏会などの「普及関係」の催事が上位に上がり、「地域コミュニティ関係」の記事がそれに次いだ。住民が「どのように」参加していたのかについての十分な解明までは至らなかったが、原因は「どのように」の定義が曖昧であった点にあるのではないかと考える。「住民」は朝鮮人・日本人の両方の民族を想定していたが、催事の「主催者」だったのか「参加者」だったのか、誰が誰に対して行った催事なのかなど、今後はもう少し細かい視点を設定した上で、分析の精度を上げる必要がある。

【文化政策における公会堂の位置付けの解明】

当初の研究計画とは、少し目的を異にするが、本研究をマクロな視点から見た場合に必要の考察であり、資料状況が整ったため、着手した。戦前期の日本でも同じことが言えるが、政策における公会堂の位置付けは非常に曖昧である。国家によって設置が推進されたものではないため、自然発生的に設置されたもの(植民地では主に商業会議所に併設される事例が目立った)が、次第に自治体(植民地では行政体)によって「社会事業」の一環として設置されるようになったことを明らかにした。それは朝鮮総督府が主導した「文化政治」とも、博物館設置などの「文化政策」とも文脈が異なることを、近年発表された他の研究者による多数の先行研究から示唆を得ながら、また研究期間中に見つけた各都市の公会堂に関する条例を分析しながら、考察を進めることができた。

【その他】

・日本国内の公会堂の催事の事例を追って催事の統計を取ることは、資料がデジタル化されていないため困難であるが、本研究期間内に小樽で入手した資料により国内事例の比較参考として「旧小樽区「公会堂使用決裁簿」(大正9～13年度)の史的価値について」(アートマネジメント研究/17・18合併号/日本アートマネジメント学会/2018年)を執筆した。

・当初 DPRK の分析に重点を置く予定であったが、出張が認められなかったため、科研費が使用できず自費で訪問した。行動規制がかけられたため平壤に存在した3つの公会堂(「旧平壤公会堂」「新平壤公会堂」「白善行記念公会堂」)のうち「白善行記念公会堂」を建物の外から確認するにとどまった。資料的な限界も多く、詳細の解明は今後の課題と認識している。

・DPRK への旅費をロシア連邦サハリン州での調査に当てた。当初の予定とは異なる調査先ではあったが、当地の公会堂跡地を訪問することで、現状を把握することができた。特に旧真岡(現ホルムスク)は跡地に隣接した場所が公園となりコミュニティセンターが設置され、様々な歌やダンスなどの文化的な講座が開講され、公会堂的な役割を果たしていることを確認した。これは韓国の群山でも同じ状況を確認し、「土地の記憶を引き継ぐ」という点において、共通点を見出すことができた。

・具体的な研究成果としてまとめることはできていないが、各地を訪問し、インタビューを続ける中で「公会堂」という言葉に対する朝鮮半島の人々の印象やイメージを聞き取ることができた。また、公会堂に限らないが、集会施設は小説や詩などの文学作品にも描かれており、植民地支配下における朝鮮人住民たちの「集会」に対する想いを辿ることができることがわかった。研究期間中には叶わなかったが、今後なんらかの方法で発表するよう努める。

・研究成果はリサーチマップにまとめて掲載した。https://researchmap.jp/arts_management

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 井原麗奈	4. 巻 創刊号
2. 論文標題 日本期の南サハリンの公会堂に関する調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 静岡大学 地域創造教育研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井原麗奈	4. 巻 17・18合併号
2. 論文標題 旧小樽区「公会堂使用決裁簿」（大正9～13年度）の史的価値について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アートマネジメント研究	6. 最初と最後の頁 62-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井原麗奈	4. 巻 1
2. 論文標題 植民地期朝鮮の公会堂における近代的催事の市民の享受の実態について 新義州・木浦・春川の事例を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 芸術文化観光学研究	6. 最初と最後の頁 109-121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井原麗奈	4. 巻 16
2. 論文標題 植民地期朝鮮の公会堂における近代的催事の市民の享受の実態について 仁川・釜山・群山の事例を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 文化政策研究	6. 最初と最後の頁 7-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井原麗奈
2. 発表標題 植民地の公会堂における特徴の分析と催事の享受の実態について
3. 学会等名 日本文化政策学会 第13回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井原麗奈
2. 発表標題 「文化政治」と「文化政策」－朝鮮史における2つの言葉の用法について
3. 学会等名 日本文化政策学会第11回研究大会（札幌）企画フォーラム「文化政策史とは何か－近代東アジア文化政策史の視点から－」
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------